

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分		
						財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
市町村名	一宮町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入歳出差引	6,123,155	6,881,517	実質収支比率	7.1	9.8	
人口	令和2年国調(人)	11,897	産業構造(※5)	近畿	×	単年度収支	×	積立金	5,845,189	6,557,225	経常収支比率	80.1	88.3	
	平成27年国調(人)	11,767		中部	×	積立金取崩し額	×	実質単年度収支	277,966	324,292	(※1)	(85.0)	(92.4)	
	増減率(%)	1.1		過疎	×	実質単年度収支	×	積立金取崩し額	40,453	18,088	標準財政規模	3,356,429	3,108,814	
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	12,344	第1次	山振	×	経常経費充当一般財源等	×	歳入一般財源等	237,513	306,204	財政力指数	0.55	0.56	
	うち日本人(人)	12,206		低開発	×	経常経費充当一般財源等	×	歳入一般財源等	40,453	18,088	公債費負担比率	7.5	7.7	
	令和03.01.01(人)	12,494	第2次	指数表選定	○	標準財政需要額	×	標準税収入額等	237,513	306,204	健全化判断比率	-	-	
	うち日本人(人)	12,186		第3次			標準財政需要額	×	標準税収入額等	237,513	306,204	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-1.2					標準財政需要額	×	標準税収入額等	237,513	306,204	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(%)	0.2					標準財政需要額	×	標準税収入額等	237,513	306,204	実質公債費比率	5.1	5.7
面積(km ²)	22.99					標準財政需要額	×	標準税収入額等	237,513	306,204	将来負担比率	-	23.3	
人口密度(人/km ²)	517					標準財政需要額	×	標準税収入額等	237,513	306,204	資金不足比率(※4)	-	-	
世帯数(世帯)	4,984					標準財政需要額	×	標準税収入額等	237,513	306,204	資金不足比率(※4)	-	-	
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,538,789	3,456,116			
	市区町村長	1	7,880	一般職員等(※6)	一般職員	120	369,120	3,076	うち公的資金	3,377,253	3,277,520			
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,414,048	1,340,930			
	教育長	1	5,770		うち技能労務職員	5	12,600	2,520	債務負担行為額(支出予定額)	115,097	602,266			
	議会議長	1	2,840		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	58,429	58,427			
	議会議員	12	2,130		合計	120	369,120	3,076	積立金現在高	1,246,154	858,983			
						ラスバイレ指数			101.0	減債基金	105,329	151		
									その他特定目的基金	862,390	702,042			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 農業集落排水事業特別会計		(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)		(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)				
		(3) 介護保険特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)		(10) 長生都市広域市町村圏組合(一般会計)		(11) 長生都市広域市町村圏組合(水道事業会計)				
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(12) 長生都市広域市町村圏組合(病院事業会計)		(13) 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)		(14) 一宮聖苑組合(一般会計)				
						(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,462,798	23.9	1,462,798	43.8	普通税	1,459,843	99.8
地方譲与税	65,330	1.1	65,330	2.0	法定普通税	1,459,843	99.8
利子割交付金	949	0.0	949	0.0	市町村民税	694,002	47.4
配当割交付金	9,784	0.2	9,784	0.3	個人均等割	24,202	1.7
株式等譲渡所得割交付金	12,319	0.2	12,319	0.4	所得割	586,968	40.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,513	2.2
地方消費税交付金	261,540	4.3	261,540	7.8	法人税割	50,319	3.4
ゴルフ場利用税交付金	33,475	0.5	33,475	1.0	固定資産税	667,546	45.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	664,000	45.4
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,095	2.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	59,200	4.0
自動車税環境性能割交付金	8,406	0.1	8,406	0.3	鉱産税	2,180	0.1
法人事業税交付金	16,774	0.3	16,774	0.5	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	34,152	0.6	34,152	1.0	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	11,405	0.2	11,405	0.3	目的税	2,955	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,615	0.0	2,615	0.1	法定目的税	2,955	0.2
軽自動車税減収補填特例交付金	488	0.0	488	0.0	入湯税	2,955	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	19,644	0.3	19,644	0.6	事業所税	-	-
地方交付税	1,434,808	23.4	1,367,681	41.0	都市計画税	-	-
普通交付税	1,367,681	22.3	1,367,681	41.0	水利地益税等	-	-
特別交付税	66,316	1.1	-	-	法定外目的税	-	-
震災復興特別交付税	811	0.0	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源計)	3,340,335	54.6	3,273,208	98.1	合計	1,462,798	100.0
交通安全対策特別交付金	1,851	0.0	1,851	0.1			
分担金・負担金	16,866	0.3	-	-			
使用料	90,047	1.5	58,574	1.8			
手数料	6,382	0.1	681	0.0			
国庫支出金	1,161,960	19.0	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	344,268	5.6	-	-			
財産収入	22,083	0.4	1,951	0.1			
寄附金	212,283	3.5	-	-			
繰入金	131,375	2.1	-	-			
繰越金	324,292	5.3	-	-			
諸収入	94,713	1.5	343	0.0			
地方債	376,700	6.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	202,600	3.3	-	-			
歳入合計	6,123,155	100.0	3,336,608	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	80,856	1.4	-	-	80,856
総務費	1,546,760	26.5	32,182	-	1,262,603
民生費	1,853,851	31.7	2,123	-	874,879
衛生費	510,686	8.7	2,394	-	397,796
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	193,628	3.3	57,423	-	115,394
商工費	150,911	2.6	35,530	-	93,028
土木費	508,406	8.7	354,039	-	134,655
消防費	278,415	4.8	42,790	-	233,456
教育費	411,537	7.0	59,119	-	365,592
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	310,139	5.3	-	-	310,139
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,845,189	100.0	585,600	-	3,868,398

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率
義務的経費計	2,536,764	43.4	1,601,894	1,526,383	43.1
人件費	1,107,801	19.0	1,030,480	955,280	27.0
うち職員給	671,273	11.5	612,840	-	-
扶助費	1,118,824	19.1	261,275	260,944	7.4
公債費	310,139	5.3	310,139	310,139	8.8
元利償還金	310,139	5.3	310,139	310,139	8.8
内訳	294,027	5.0	294,027	294,027	8.3
うち元金	16,112	0.3	16,112	16,112	0.5
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,722,825	46.6	2,149,944	1,308,515	37.0
物件費	632,928	10.8	422,279	344,927	9.7
維持補修費	41,224	0.7	27,640	13,844	0.4
補助費等	759,607	13.0	637,596	553,986	15.7
うち一部事務組合負担金	394,660	6.8	394,660	392,172	11.1
繰出金	509,476	8.7	419,421	395,758	11.2
積立金	779,590	13.3	643,008	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	585,600	10.0	116,560	-	-
うち人件費	17,309	0.3	17,309	-	-
普通建設事業費	585,600	10.0	116,560	-	-
うち補助	325,142	5.6	11,966	-	-
うち単独	259,913	4.4	104,049	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,845,189	100.0	3,868,398	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

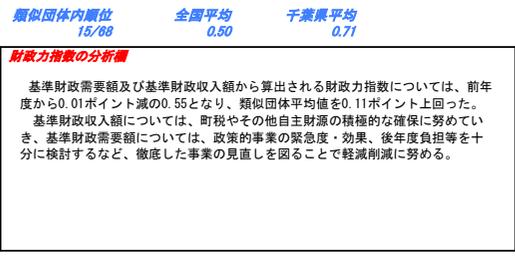
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,344人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,206人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.99km ²	実質公債費比率	5.1%
歳入総額	6,123,155千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,845,189千円	市町村類型	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
実質収支	237,513千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2
標準財政規模	3,356,429千円		
地方債現在高	3,538,789千円		

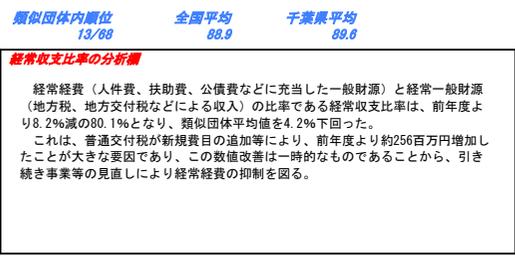
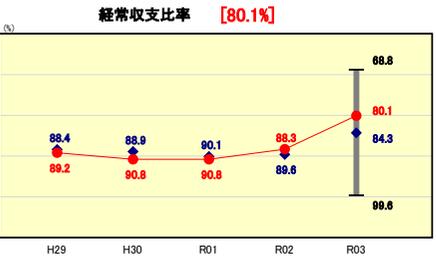


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

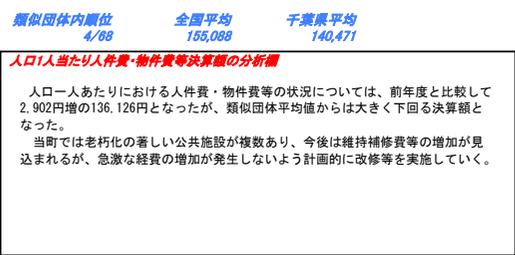
財政力



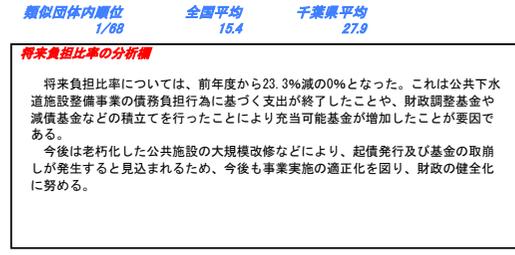
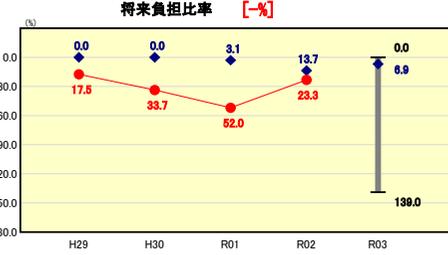
財政構造の弾力性



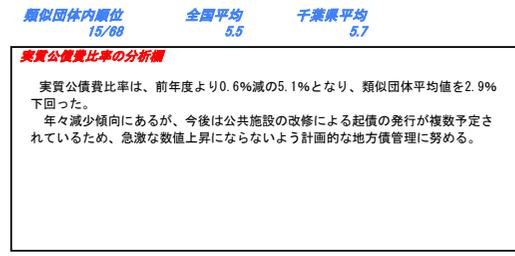
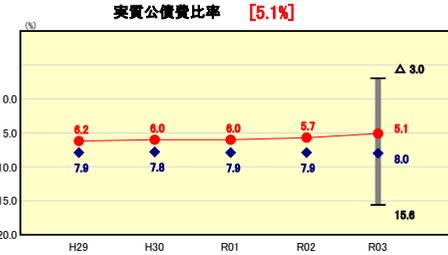
人件費・物件費等の状況



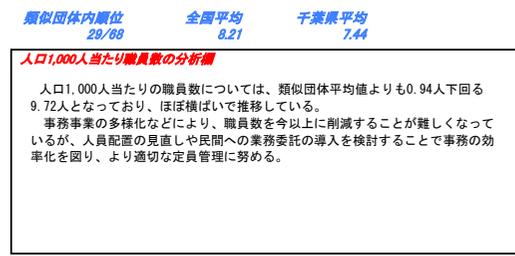
将来負担の状況



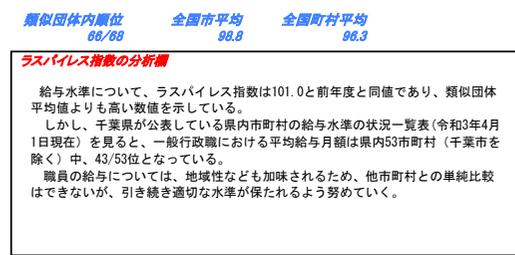
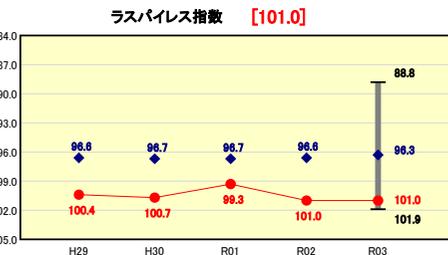
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

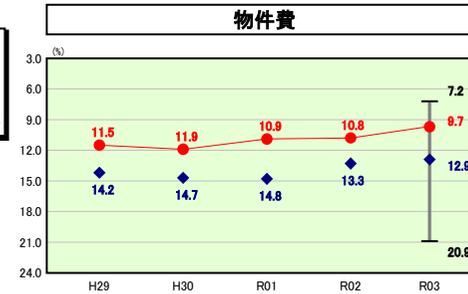
千葉県一宮町

経常収支比率の分析

人口	12,344	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,206	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.99	km ²	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	6,123,155	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,845,189	千円	市町村類型	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	
実質収支	237,513	千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,356,429	千円			
地方債現在高	3,538,789	千円			

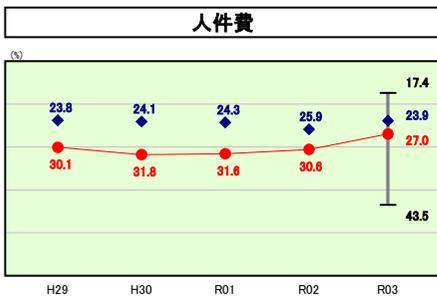


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 9/68 全国平均 13.8 千葉県平均 17.0

物件費の分析欄
 経常収支比率に占める物件費の割合は、前年度から1.1%減少し9.7%となった。
 類似団体平均値や千葉県平均と比較しても低い割合を示しているため、更なるコスト削減を図れるよう、既存事業の見直し等を行い数値の維持に努めていく。



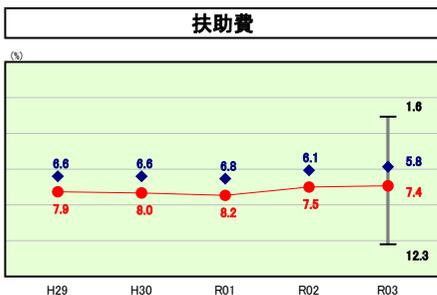
類似団体内順位 59/68 全国平均 25.2 千葉県平均 27.2

人件費の分析欄
 経常収支比率に占める人件費の割合は、類似団体平均値より3.1%高い27.0%となった。
 前年度と比較して3.6%減となったものの、依然として類似団体より高い水準となっているため、人員配置の見直しや、高い費用対効果が見込まれるものについては民間への業務委託を検討することで改善に努める。



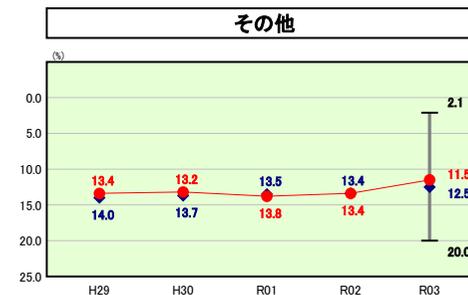
類似団体内順位 46/68 全国平均 10.2 千葉県平均 8.2

補助費等の分析欄
 経常収支比率に占める補助費等の割合は、前年度から0.5%減少し15.7%となったが、類似団体平均値を1.3%上回った。
 一部事務組合である長生郡市広域市町村組合において、施設の老朽化が進行しており、今後は改修等により負担金の増加が見込まれるため、健全な財政運営が行えるよう、関係団体と協議していく必要がある。



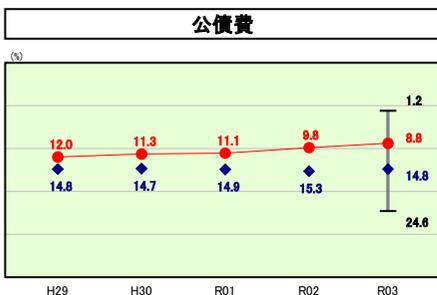
類似団体内順位 50/68 全国平均 12.0 千葉県平均 12.0

扶助費の分析欄
 経常収支比率に占める扶助費の割合は、前年度から0.1%減となったものの、類似団体平均値より1.6%高い7.4%となっている。
 これは各種助成費の増加も要因となっているため、住民のニーズに応えつつも、実績等を勘案して制度や事業を見直すことでバランスの取れた事業運営を図っていく。



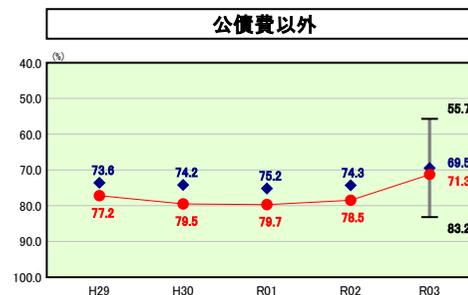
類似団体内順位 26/68 全国平均 12.0 千葉県平均 11.6

その他の分析欄
 経常収支比率に占めるその他の割合は、類似団体平均値を1.0%下回る11.5%となった。
 その他の内容については、主に特別会計などへの繰出金が多額を占めるため、特別会計の独立採算の原則を再認識し、特別会計の適正な財源確保を図り、普通会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位 9/68 全国平均 15.7 千葉県平均 13.6

公債費の分析欄
 経常収支比率に占める公債費の割合は、前年度から1.0%下回る8.8%で、類似団体や千葉県平均値よりも低い数値となっている。
 今後は老朽化した公共施設の大規模改修など地方債発行を伴う事業が複数予定されているため、償還額の推移に注意を払いつつ、計画的な地方債管理に努める。



類似団体内順位 44/68 全国平均 73.2 千葉県平均 76.0

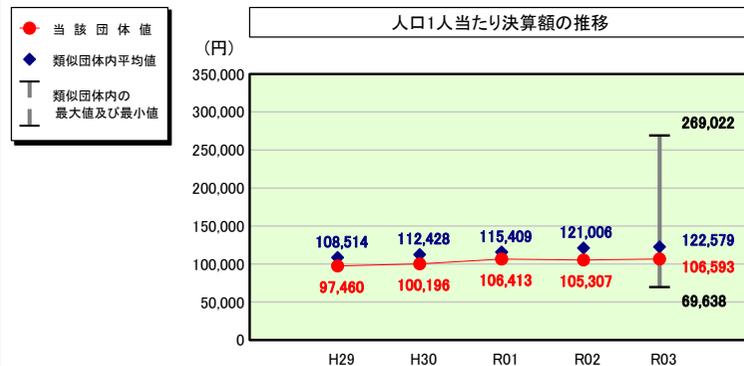
公債費以外の分析欄
 経常収支比率に占める公債費以外の割合は71.3%と千葉県平均値を下回ったが、類似団体平均値を1.8%上回った。
 類似団体との構成内容と比較すると、義務的経費にあたる人件費・扶助費の構成割合が高い水準にあるため、当該経費の抑制を図り、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

千葉県一宮町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

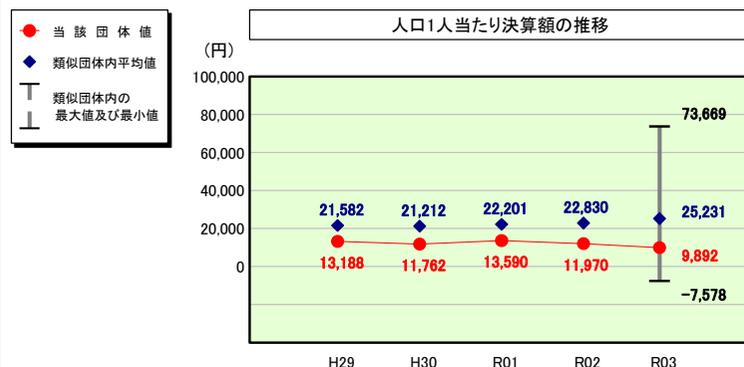
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,107,801	89,744	106,927	▲ 16.1
一部事務組合負担金(補助費等)	200,889	16,274	15,145	7.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,719	3,218	1,510	113.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,986	5,589	4,533	23.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,309	1,402	2,422	▲ 42.1
▲退職金	▲ 118,925	▲ 9,634	▲ 7,979	20.7
合計	1,315,779	106,593	122,579	▲ 13.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.72	10.66	▲ 0.94
ラスパイレース指数	101.0	96.3	4.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

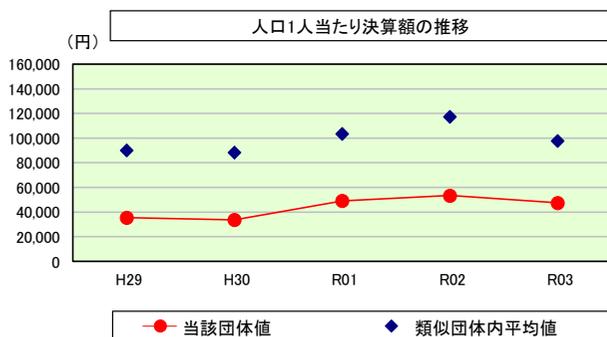


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	310,139	25,125	59,977	▲ 58.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	11,151	903	16,053	▲ 94.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	43,133	3,494	3,449	1.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,804	2,820	404	598.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,105	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 277,126	▲ 22,450	▲ 51,549	▲ 56.4
合計	122,101	9,892	25,231	▲ 60.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	441,661	35,480	▲ 3.6	90,072	13.3	▲ 16.9
うち単独分	271,046	21,774	52.0	46,083	3.2	▲ 48.8
H30	422,025	33,789	▲ 4.8	88,328	▲ 1.9	▲ 2.9
うち単独分	365,194	29,239	34.3	49,013	6.4	27.9
R01	612,993	49,118	45.4	103,390	17.1	28.3
うち単独分	545,546	43,714	49.5	51,269	4.6	44.9
R02	666,869	53,375	8.7	117,234	13.4	▲ 4.7
うち単独分	480,203	38,435	▲ 12.1	59,796	16.6	▲ 28.7
R03	585,600	47,440	▲ 11.1	97,758	▲ 16.6	5.5
うち単独分	259,913	21,056	▲ 45.2	45,946	▲ 23.2	▲ 22.0
過去5年間平均	545,830	43,840	6.9	99,356	5.1	1.8
うち単独分	384,380	30,844	15.7	50,421	1.5	14.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

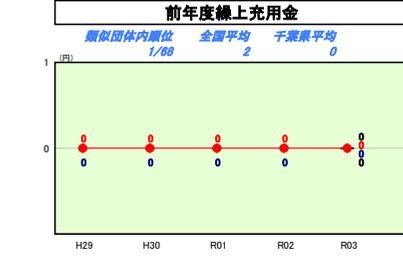
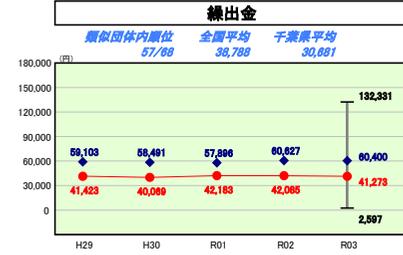
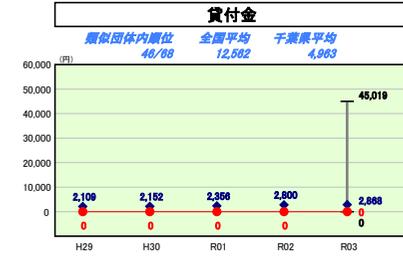
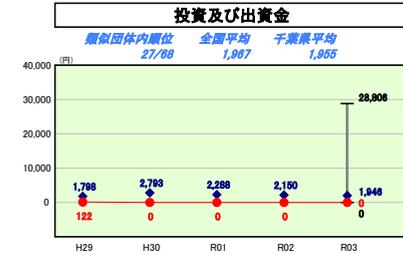
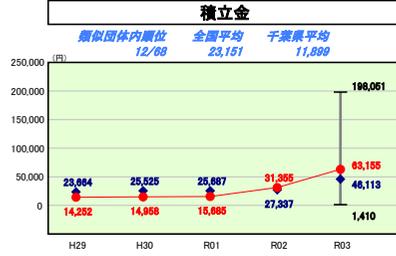
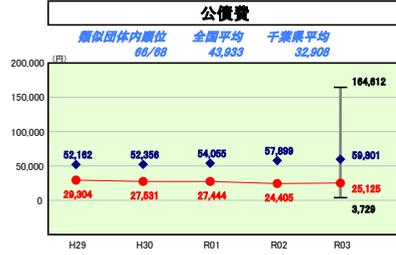
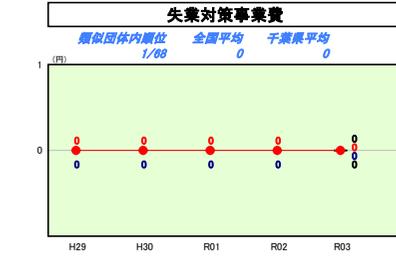
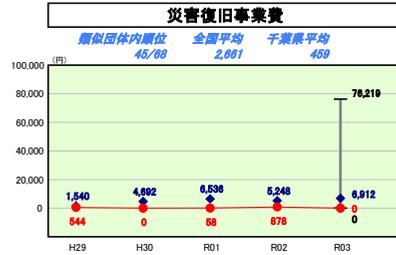
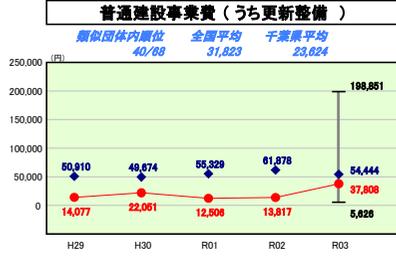
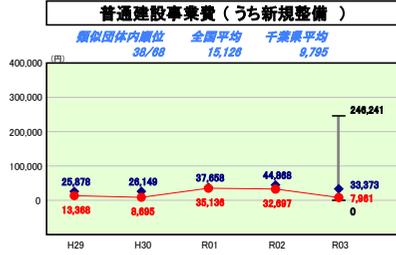
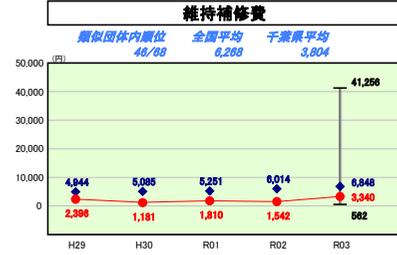
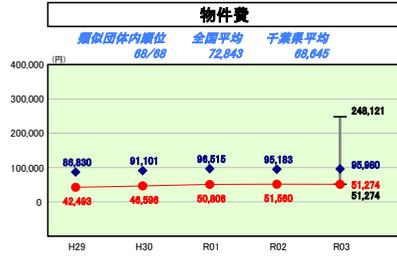
令和3年度

千葉県一宮町

人口	12,344人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,206人(※4.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
世帯	22,99世帯	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	6,123,155千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,845,189千円	市町村類型	H29 III-2 H30 III-2 R01 III-2	
実質収支	237,513千円	(年度毎)	R02 III-2 R03 III-2	
標準財政規模	3,356,429千円			
地方債現在高	3,538,789千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析

性別歳出決算額(住民一人当たりのコスト)については、全体的に類似団体平均値を下回る決算額となっているが、積立金については類似団体平均値を上回った。
 要因としては、普通交付税において「臨時財政対策債償還基金費」が創設されたことによる追加交付分等を償還基金に積立てたことや、新型コロナウイルスの影響で減少すると見込んでいた税収が当初の想定より落ち込まなかったため、今後控えている公共施設の改修に充てられるよう剰余金を公共施設整備基金等に積立てたことなどが影響している。
 普通建設事業費(うち更新整備)については前年度から2倍以上増加しており、今後も増加傾向になると見込まれるため、急激なコスト増加を避けるためにも町全体として取り組む事業を計画的に進めていくことが求められる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

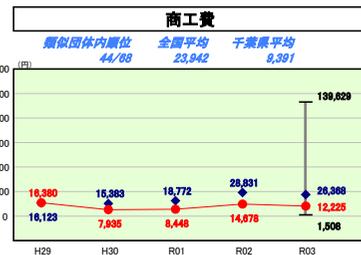
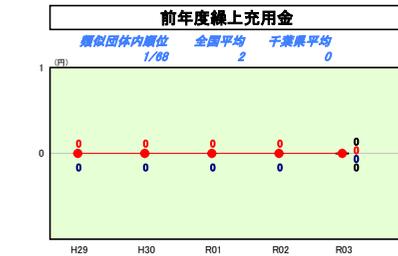
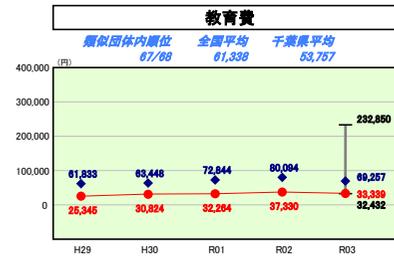
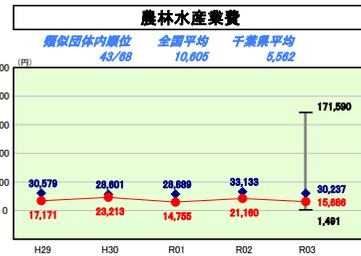
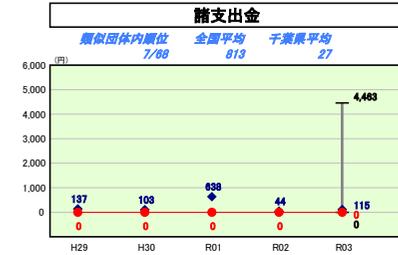
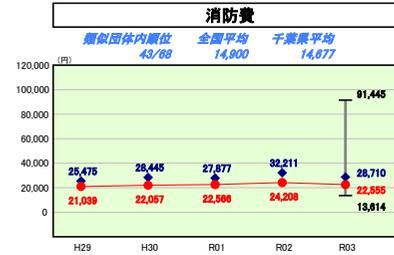
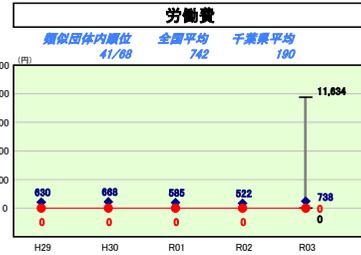
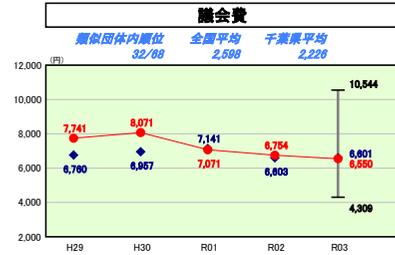
令和3年度

千葉県一宮町

人口	12,344人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	12,206人(※4.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
歳入総額	22,994千円	実収公債費比率	5.1%
歳入総額	6,123,155千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,845,189千円	市町村類型	H29 III-2 H30 III-2 R01 III-2
実収取支	237,513千円	(年度毎)	R02 III-2 R03 III-2
標準財政規模	3,356,429千円		
地方債現在高	3,538,789千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



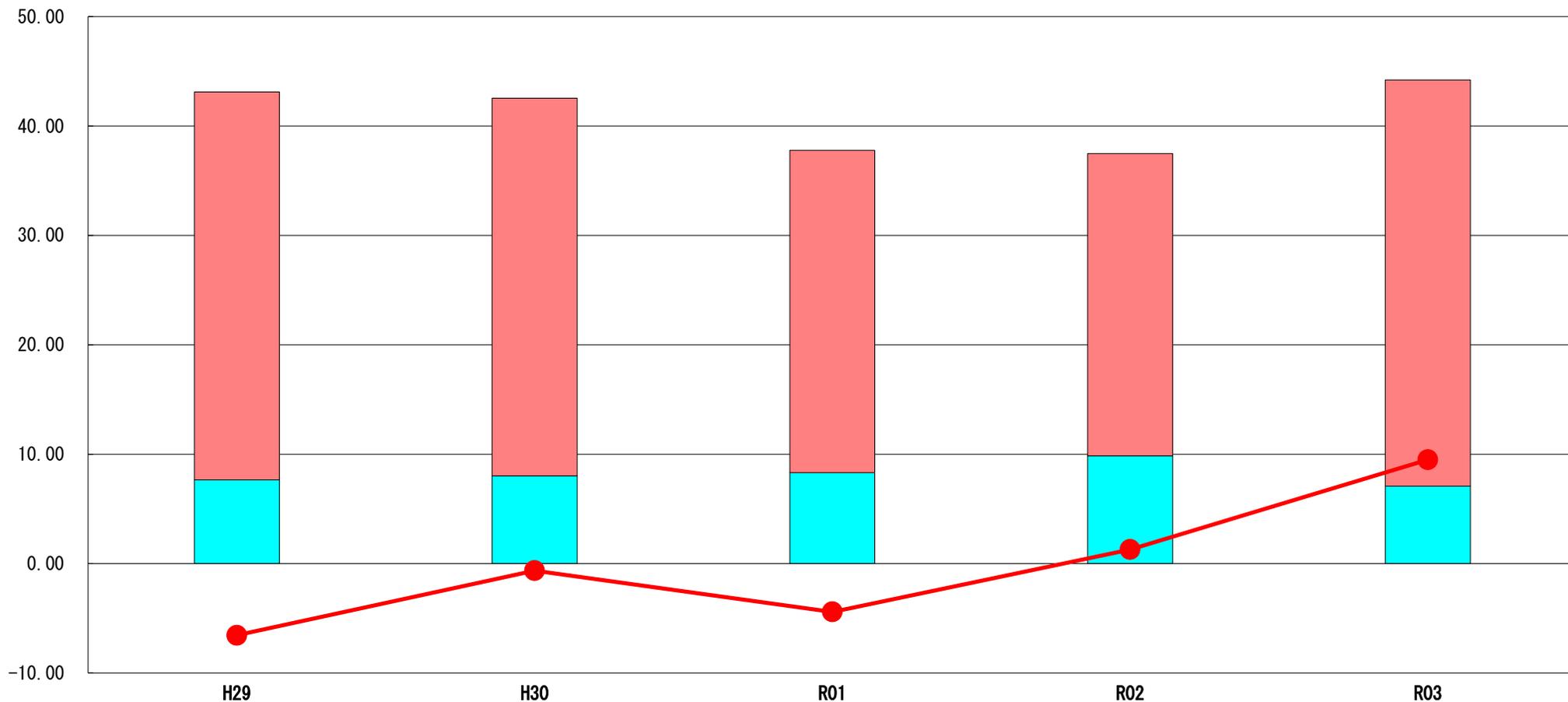
目的別歳出の分析
 目的別歳出決算(住民一人当たりのコスト)では、全ての費目で類似団体平均値を下回った。
 今後は老朽化した公共施設の改修により、土木費や教育費等が増加することが想定されるため、それを見据えた計画的な財政運営を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

千葉県一宮町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		35.45	34.50	29.44	27.63	37.13
 実質収支額		7.66	8.03	8.33	9.85	7.08
 実質単年度収支		▲ 6.55	▲ 0.64	▲ 4.41	1.29	9.49

分析欄

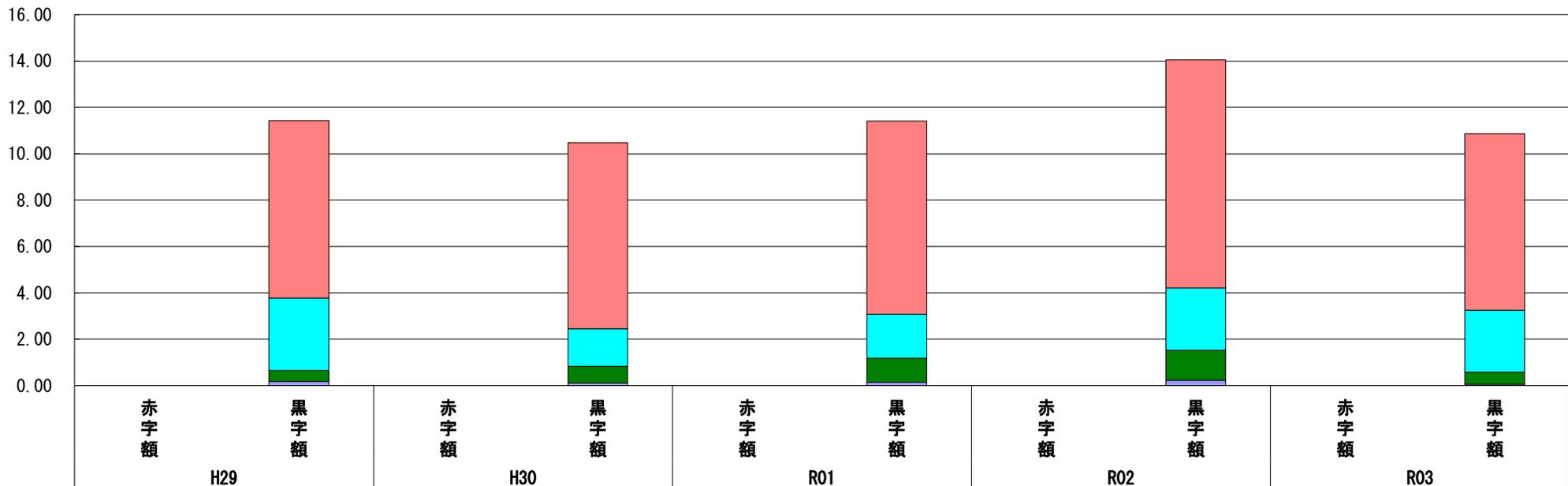
標準財政規模比において、実質収支額は前年度から2.77%減の7.08%となったが、実質単年度収支については8.20%増の9.49%となった。
 これは財政調整基金の取崩し額が前年度から250百万円減少したことと、積立額において前年度から155百万円増の387百万円を積み立てたことが大きな要因となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

千葉県一宮町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		7.65	8.03	8.33	9.84	7.61
国民健康保険事業特別会計		3.13	1.62	1.90	2.69	2.67
介護保険特別会計		0.48	0.72	1.04	1.29	0.53
農業集落排水事業特別会計		0.17	0.11	0.14	0.23	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

健全化判断比率の算定が導入された平成19年決算以降、一般会計のほか、全ての会計は黒字決算となっているため、連結実質赤字比率は生じていない。
全ての会計において赤字決算とならないよう、引き続き適切な財政運営に努めていく。

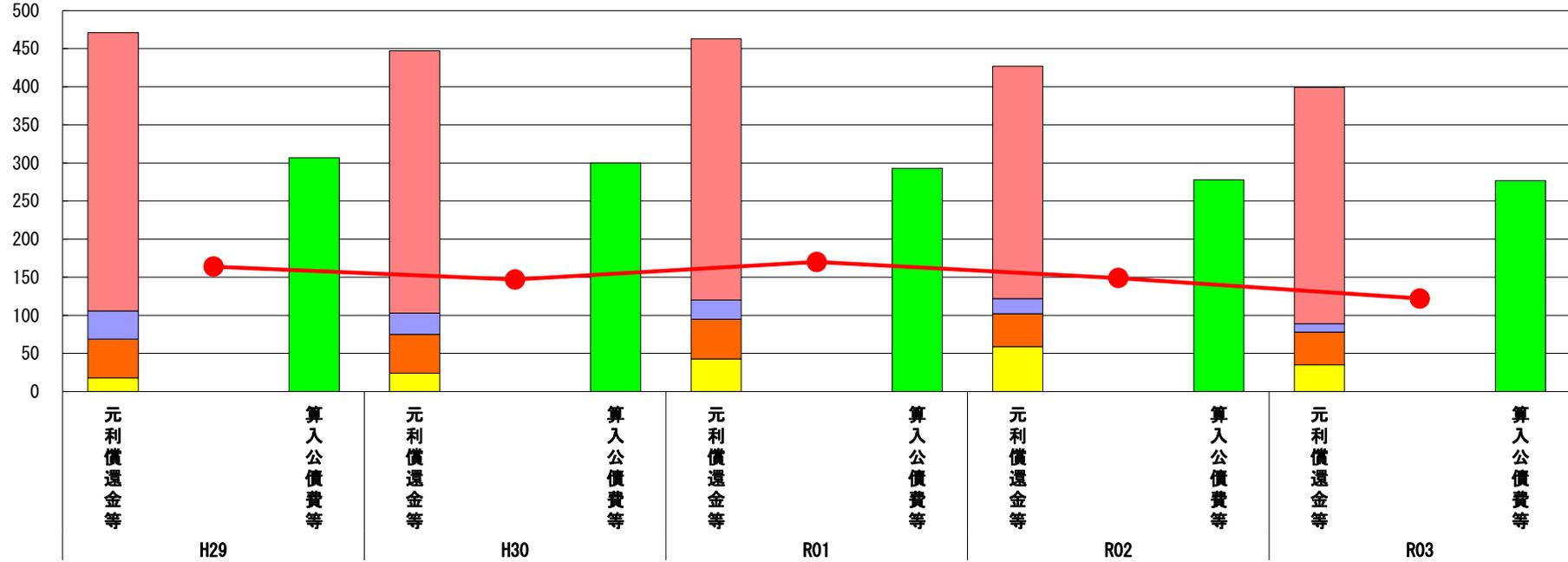
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

千葉県一宮町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		365	344	343	305	310
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		37	28	25	20	11
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		51	51	52	43	43
	債務負担行為に基づく支出額		18	24	43	59	35
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		307	300	293	278	277
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		164	147	170	149	122

分析欄

「上総一ノ宮駅東口整備事業」の債務負担行為に基づく支出額が令和2年度で終了したことから、実質公債費率の分子も併せて減となった。
 今後も公共施設の改修事業が予定されており、それに伴って地方債の発行や債務負担行為に基づく支出額の増加が見込まれるため、今後の数値変動に注意を払いつつ、適切な地方債管理に努めていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入が無い場合、該当数値なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

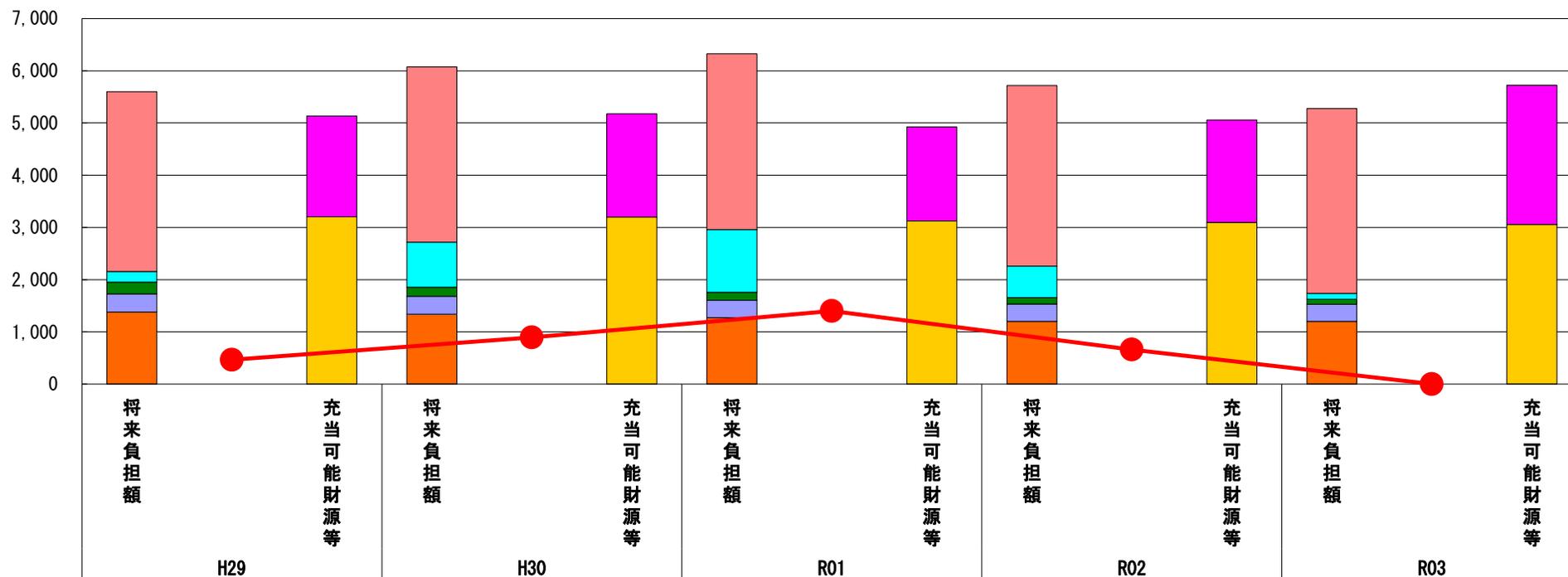
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

千葉県一宮町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,445	3,354	3,365	3,456	3,539
	債務負担行為に基づく支出予定額		202	861	1,199	602	115
	公営企業債等繰入見込額		225	178	154	124	96
	組合等負担等見込額		346	339	330	332	328
	退職手当負担見込額		1,382	1,340	1,274	1,202	1,201
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,930	1,981	1,801	1,958	2,665
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,206	3,196	3,122	3,098	3,055
(A) - (B)	将来負担比率の分子		465	895	1,399	661	▲440

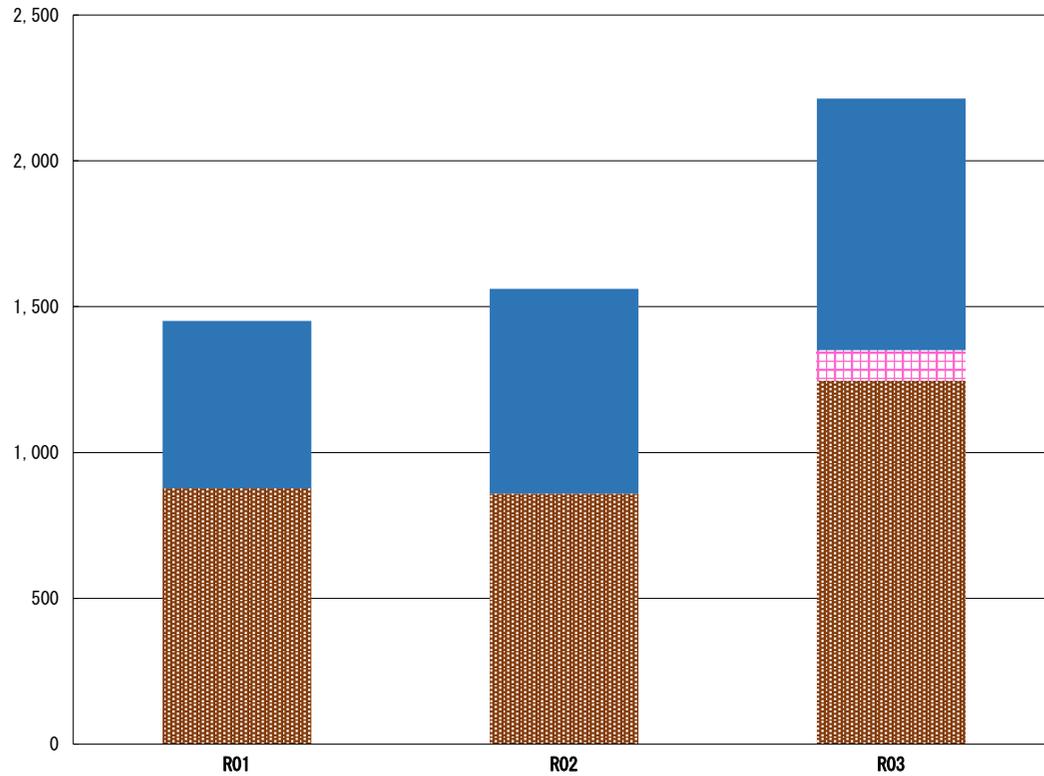
分析欄

将来負担比率の分子は前年度と比較し、1,101百万円減の▲440百万円となった。これは債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことや、財政調整基金や減債基金等の積立てにより充当可能基金が増加したことにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことが要因である。
 今後は公共施設の改修事業等により、地方債の発行や基金の取崩しが見込まれるため、将来負担比率の数値変動については十分注意を払う必要がある。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		877	859	1,246
減債基金		0	0	105
その他特定目的基金		574	702	862
ふるさと応援基金		184	270	360
公共施設整備基金		146	190	280
上総一ノ宮駅周辺環境整備基金		139	139	139
保育所整備基金		27	27	26
福祉振興基金		20	20	20
基金残高合計		1,451	1,561	2,214

令和3年度

千葉県一宮町

基金全体

(増減理由)
財政調整基金と減債基金の積立に加え、特定目的基金のふるさと応援基金と公共施設整備基金では積立額が取崩し額を上回り、基金全体では前年度から653百万円増加した。

(今後の方針)
財政調整基金や個々の特定目的基金の役割を再認識しながら、健全な財政運営を図るとともに、今後の町の課題に取り組んでいくためにも適切な基金の運用に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)
令和3年度当初は142百万円を取崩したが、税収が見込みよりも落ち込まなかったため全額を積戻し、さらに年度末に387百万円を積立てたことで大幅な増となった。

(今後の方針)
財政調整基金については、町の財政運営を遂行するための貴重な財源となるため、決算剰余金が生じた際には町の将来を見据え、個々の特定目的基金への配慮を行いつつ、一定の水準で基金積立残高が保てるよう努めていく。

減債基金

(増減理由)
普通交付税の「臨時財政対策債償還基金」の創設による追加交付分等を積立てたことで、105百万円の増となった。

(今後の方針)
臨時財政対策債（令和3年度借入分）の償還に充てていくとともに、今後の公共施設改修に係る元利償還金の財源を確保するためにも計画的な積立てを検討する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ふるさと応援基金：ふるさと納税の寄附金を財源により良いまちづくりを推進するための事業の財源として活用
- 公共施設整備基金：公共施設の整備、改修及び維持補修に必要となる事業の財源として活用
- 上総一ノ宮駅周辺環境整備基金：上総一ノ宮駅周辺の整備に必要となる事業の財源として活用
- 保育所整備基金：町保育所の整備、改修及び維持補修に必要となる事業の財源として活用
- 福祉振興基金：福祉活動の推進及び生活環境の形成等を図るための事業の財源として活用

(増減理由)

- ふるさと応援基金：マイクロバスの購入や護岸改修工事等の財源として37百万円を取崩したが、寄附金額から必要経費を除いた127百万円を積立てたため、基金残高は360百万円に増加した。
- 公共施設整備基金：中央ポンプ場や小中学校の設備改修費用等の財源として60百万円を取崩したが、今後の施設改修に係る財源確保のため、年度末に150百万円を積立てたため、基金残高は280百万円に増加した。
- 上総一ノ宮駅周辺環境整備基金：増減なし。
- 保育所整備基金：給食室の業務用冷蔵庫購入の財源として1百万円を取崩したため、基金残高は26百万円に減少した。
- 福祉振興基金：増減なし。

(今後の方針)
公共施設整備基金においては、老朽化した施設の改修費用の財源として今後取崩しが増えてくると想定されるため、計画的に積立てを行い、財源の確保に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

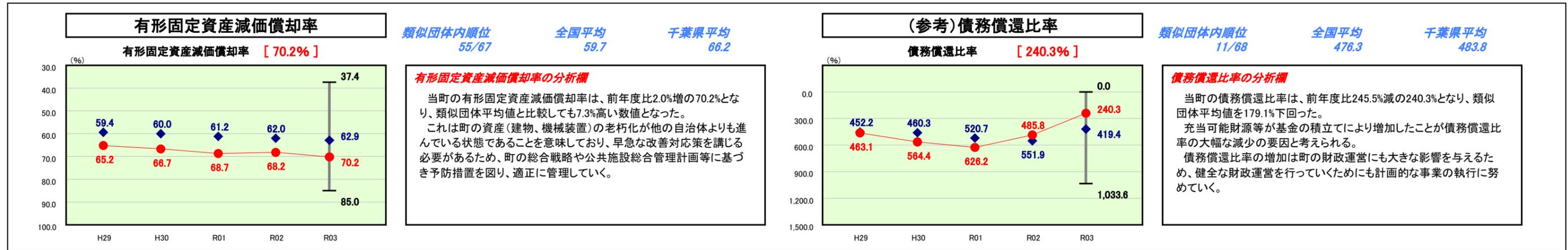
令和3年度

千葉県一宮町

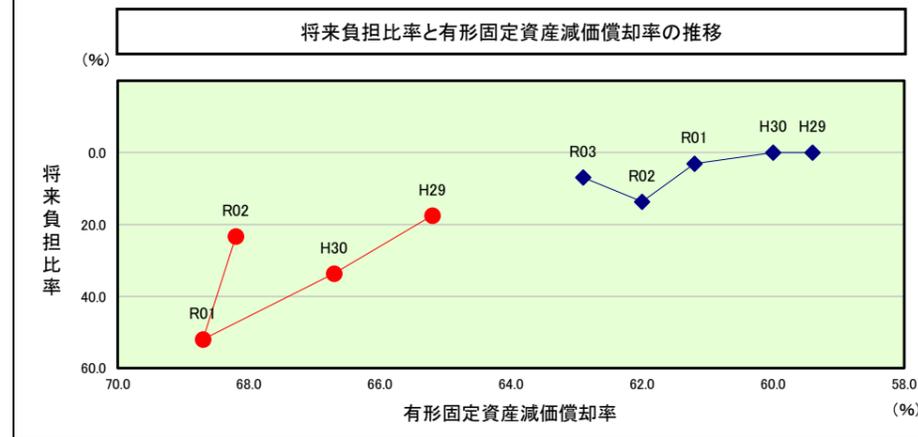
人口	12,344人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,206人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.99km ²	実質公債費比率	5.1%
歳入総額	6,123,155千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,845,189千円	市町村類型	H29 III-2 H30 III-2 R01 III-2
実質収支	237,513千円	(年度毎)	R02 III-2 R03 III-2
標準財政規模	3,356,429千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

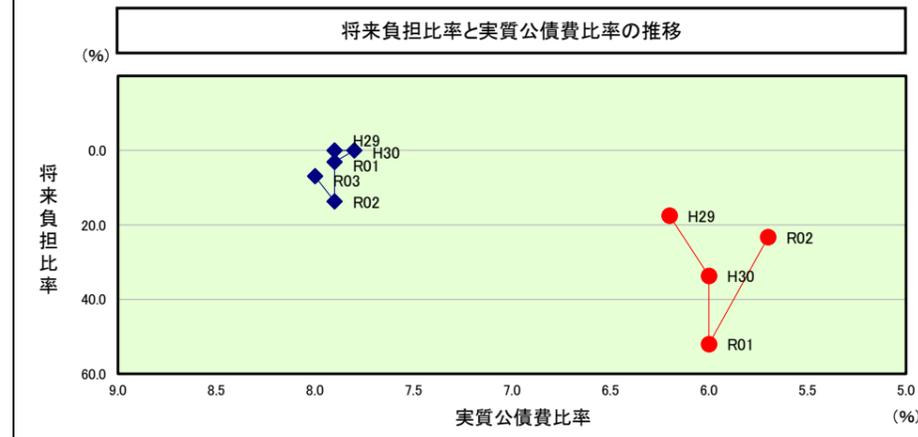


分析欄
 令和3年度の将来負担比率は前年度比23.3%減で皆減となった。これは債務負担行為に基づく支出予定額が大幅に減少したことに加え、充当可能基金の積立でを行ったことが要因として考えられる。当町は将来負担比率が低下したものの、有形固定資産減価償却率は令和2年度に0.5%減少したが、全体的には上昇傾向にある。老朽化が進み改修を必要とする公共施設等が複数あるため、町の総合戦略や公共施設総合管理計画等に基づいて将来負担比率の推移に注意しつつ、今後の改修を計画的に行う必要がある。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	17.5	33.7	52.0	23.3	-
	有形固定資産減価償却率	65.2	66.7	68.7	68.2	70.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	3.1	13.7	6.9
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.0	61.2	62.0	62.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率は前年度比0.6%減の5.1%で類似団体平均値より低い水準を保っており、将来負担比率は前年度比23.3%減で皆減であった。実質公債費比率については、上総一宮駅東口整備事業が完了したものの、町道1-7号線道路整備事業や公共下水道施設整備事業が昨年度から引き続き実施されており、今後も財源不足を補う目的で地方債の発行を考えていることから、増加に転じていくことが予想される。また、町内には老朽化した施設の建替え・改修など大型事業が控えている状況が続いており、多額の地方債発行による財政負担を回避するためにも計画的な事業執行に努めていく。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	17.5	33.7	52.0	23.3	-
	実質公債費比率	6.2	6.0	6.0	5.7	5.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	3.1	13.7	6.9
	実質公債費比率	7.9	7.8	7.9	7.9	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

千葉県一宮町

人口	12,344人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,206人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.99km ²	実質公債費比率	5.1%
歳入総額	6,123,155千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,845,189千円	市町村類型	H29 III-2 H30 III-2 R01 III-2
実質収支	237,513千円	(年度毎)	R02 III-2 R03 III-2
標準財政規模	3,356,429千円		
地方債現在高	3,538,789千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は公営住宅と公民館であり、低くなっている施設は庁舎である。
 公営住宅については、有形固定資産減価償却率が100%であり老朽化が著しいため、現在は入居者のいない建物については順次解体工事を行っているところである。今後も必要な公営住宅戸数を判断しつつ、施設の統廃合を進めるなど、適正管理に努めていく。
 公民館については、類似団体内平均値を36.3%上回っており、数年後には耐用年数を迎えてしまう。
 他にも公共下水道施設の改修など大型事業も控えているが、近い将来に公民館の改築・増築となったときの管理計画をしっかりと立てていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

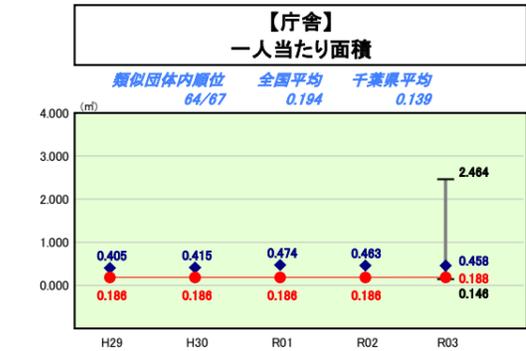
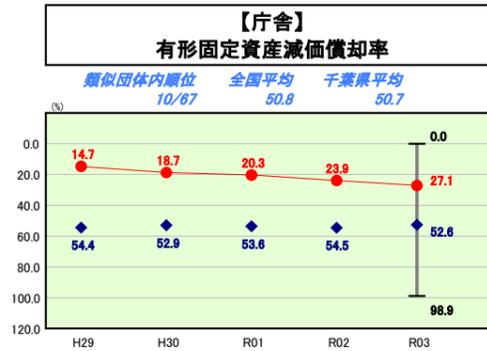
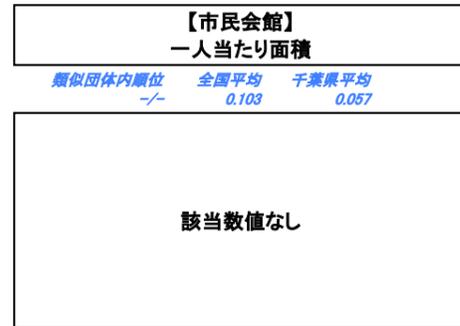
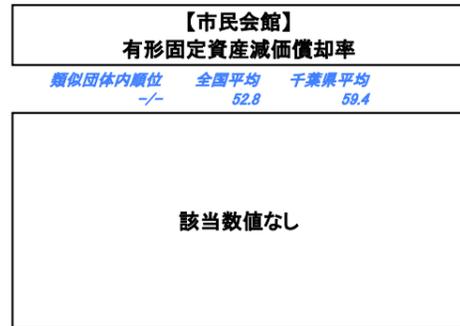
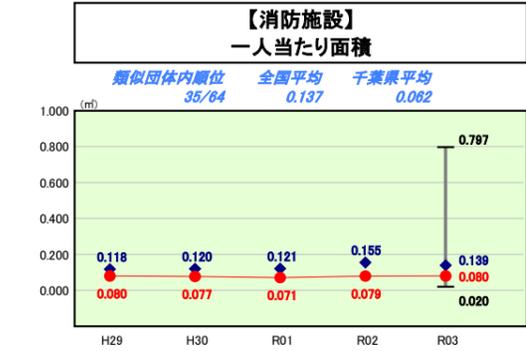
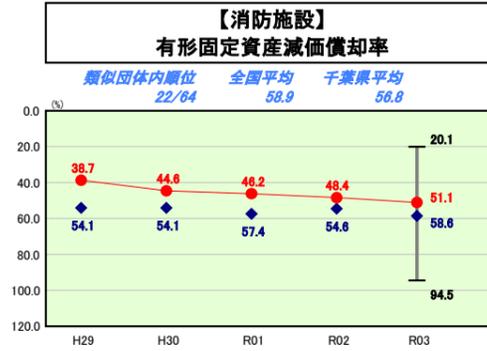
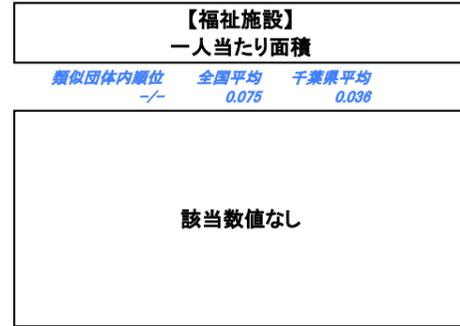
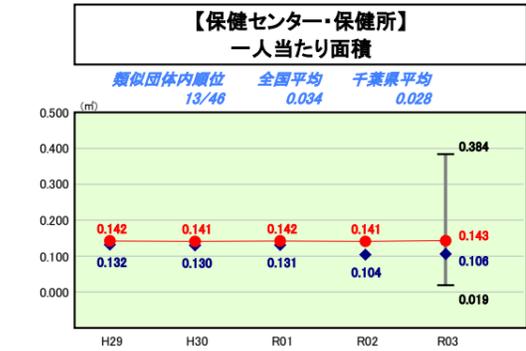
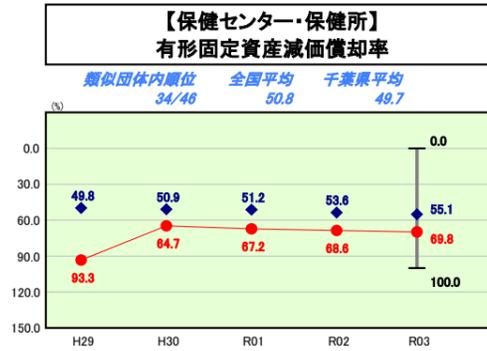
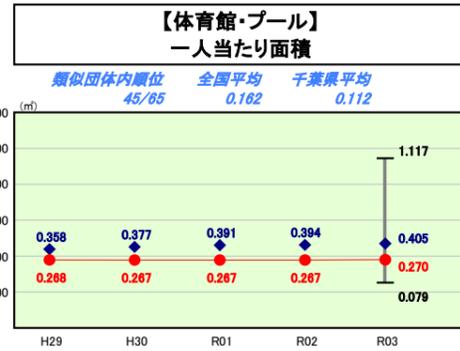
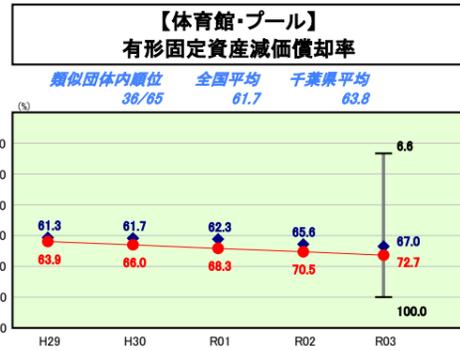
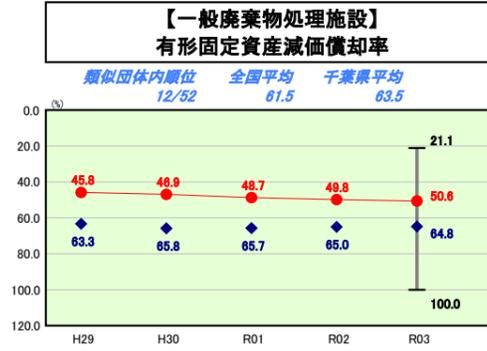
令和3年度

千葉県一宮町

人口	12,344人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,206人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.99km ²	実質公債費比率	5.1%
歳入総額	6,123,155千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,845,189千円	市町村類型	H29 III-2 H30 III-2 R01 III-2
実質収支	237,513千円	(年度毎)	R02 III-2 R03 III-2
標準財政規模	3,356,429千円		
地方債現在高	3,538,789千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 役場庁舎については平成26年に建設され、比較的新しいことから有形固定資産減価償却率は類似団体平均を25.5%下回った。一方で、保健センターについては建設から24年経過しており、有形固定資産減価償却率は近年上昇傾向にあり類似団体平均を14.7%上回った。町の体育館であるGSSセンターは、耐用年数を迎えるまで10年程度猶予があることから、有形固定資産減価償却率は平均値よりわずかに高い値で留まっているが、大雨の際には雨漏りが発生するなど、修繕が必要な箇所が増えている状況である。しかしながら、改修には多額の経費が必要となるため、他の老朽化した公共施設の改修も含め、優先度・緊急性を考慮しつつ対応していく。